平成19年３月期　決算短信

平成19年６月22日

上場会社名　株式会社ネットインデックス　　上場取引所　ＪＱ
コード番号　６６３４　　ＵＲＬ　http://www.netindex.co.jp/
代表者（役職名）　代表取締役社長　（氏名）　鵜野　正康
問合せ先責任者（役職名）　取締役管理部門統括　（氏名）　土屋　昌司　ＴＥＬ　03-5250-7200
定時株主総会開催予定日　平成19年６月27日
有価証券報告書提出予定日　平成19年６月28日

（百万円未満切捨て）

１．19年３月期の連結業績（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

(1)連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期	7,431	43.1	348	△4.6	359	2.6	197	6.9
18年３月期	5,193	－	365	－	350	－	184	－

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年３月期	24,770	76	－	－	14.4	9.3	4.7
18年３月期	24,037	46	－	－	14.6	11.7	7.0

(参考)　持分法投資損益　19年３月期　－百万円　18年３月期　－百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年３月期	4,712	1,459	31.0	183,270	40
18年３月期	3,004	1,262	42.0	158,499	64

(参考)　自己資本　19年３月期　1,459百万円　18年３月期　1,262百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年３月期	△886	△30	943	687
18年３月期	462	170	△678	660

２．配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
18年３月期	－　－	－　－	－　－	－　－	－　－	－　－	－　－	－　－
19年３月期	－　－	－　－	－　－	－　－	－　－	－　－	－　－	－　－
20年３月期（予想）	－　－	－　－	－　－	2,100 00	2,100 00		6.2	

３．20年３月期の連結業績（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,288	36.4	216	56.5	158	20.4	94	23.5	10,767	93
通期	10,500	41.3	634	82.0	572	59.2	297	51.0	33,788	56

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年３月期　7,966株　18年３月期　7,966株

②期末自己株式数　19年３月期　－株　18年３月期　－株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１.19年３月期の個別業績（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

(1)個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期	7,156	43.3	234	△20.5	210	△24.7	110	△38.0
18年３月期	4,993	12.7	294	175.3	280	213.1	177	172.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
19年３月期	13,811　57	－　－
18年３月期	23,114　23	－　－

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年３月期	4,530	1,365	30.1	171,421　32
18年３月期	2,878	1,255	43.6	157,609　75

（参考）　自己資本　　19年３月期　1,365百万円　　18年３月期　1,255百万円

２．20年３月期の個別業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
中間期	4,030	28.2	203	46.4	149	13.2	88	14.5	9,981　85
通期	10,189	42.4	580	47.5	531	151.8	291	164.5	33,008　16

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と大幅に異なる可能性があります。

２．20年３月期（予想）１株当たり当期純利益に関しましては、平成19年６月21日を払込期日とする募集による新株発行850株を加味した期末予定発行済株式数8,816株により算出しております。
なお、期末予定発行済株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資分（最大100株）は含まれておりません。

1　経営成績

(1)経営成績に関する分析

①業績全般

平成18年度の景況感といたしましては、企業収益の改善、個人消費の増加等を背景に企業の設備投資が増加するほか、雇用情勢も拡大する等、景気は緩やかに回復基調となっております。

当社グループが属する情報通信関連市場をみますと、ブロードバンド化、モバイルの高度化、またそれを利用した多種多様なサービスが提供されることにより、さらなる成長・発展を遂げている中、利用者のニーズの多様化により、事業者間の競争はますます激化していくことが想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度開始にあたり『エクセレントカンパニーを目指して』として、ビジョンに沿った企業活動の体制強化をいたしました。具体的な方策は次のとおりです。

- 高品質な製品を迅速にリーズナブルな価格で提供
- 経営資源の有効活用のため、社内の開発リソースをコア技術開発に注力し、その他の付帯する開発・製造業務に関して委託範囲を拡大し、海外のEMS・ODM企業との提携により、グローバルレベルでの開発・製造を委託できる体制構築
- グループ内での事業領域区分の明確化

この結果、当連結会計年度の売上高7,431,965千円（前年同期比43.1％増）、営業利益348,458千円（前年同期比4.6％減）、経常利益359,770千円（前年同期比2.6％増）、当期純利益197,323千円（前年同期比6.9％増）となりました。

また、当社グループは事業セグメントを、モバイル＆ワイヤレス事業、デジタルホームネットワーク事業、システム＆サービス事業、その他事業としております。セグメント別の業績は次のとおりです。

(モバイル＆ワイヤレス事業)

当連結会計年度は、平成17年度より株式会社ウィルコムから発売されております通信モジュールW-SIM及び対応音声端末が大きく業績を牽引いたしました。また、新たに取り組んで参りました3.5GのHSDPAデータ端末の開発が完了し、販売を開始いたしました。この結果、モバイル＆ワイヤレス事業の売上高は7,058,022千円（前年同期比49.9％増）、営業利益は834,901千円(前年同期比7.7％減）となりました。

(デジタルホームネットワーク事業)

当連結会計年度は、有線系ネットワーク業界の市場規模が縮小していくなか、当社グループにおいても既存の回線切替装置等の販売が中心となりました。また、総務庁よりPLCの高速広帯域化（MHz帯）に関する規制緩和が行われたことに伴い、この事業領域の研究開発に注力いたしました。そのため、デジタルホームネットワーク事業の売上高は166,591千円(前年同期比18.1％減）、営業利益は87,434千円(前年同期は35,761千円の営業損失）となりました。

(システム＆サービス事業)

前連結会計年度における半導体製造装置事業の譲渡により、同事業に関る保守サービスが終了する一方、モバイル＆ワイヤレス、デジタルホームネットワーク事業にかかわる保守サービス等に注力した結果、システム＆サービス事業の売上高は183,622千円(前年同期比52.2％増）、営業利益は64,923千円(前年同期比192.9％増）となりました。

(その他事業)

前連結会計年度における半導体製造装置事業の譲渡により、同事業に係る売上が減少する中、子会社である株式会社ネットインデックス・イー・エスが、当社以外の通信機器等の製造受託を行った結果、売上高は23,729千円(前年同期比85.2％減）、営業利益は426千円(前年同期比91.5％減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、情報通信関連市場におきましては、社団法人電気通信事業者協会発表の３月末現在の携帯電話及びPHSの契約者数は１億を突破し、成長は鈍化してきましたが、根強い買い替え需要とモバイル通信の高速化は当社グループのさらなる事業機会の到来と捉え技術力を基に収益の一層の拡大を図り得るものと考えております。

このような状況の中、当社グループでは、各事業における開発体制の強化を進め、市場の変化に即応した製品の開発、販売を推進するとともに、内部統制システム構築等の管理体制の強化を図り、現状に満足することなく企業の体制の強化・改善を推進してまいります。これらの結果、次期の見通しといたしましては、

売上高10,500百万円（前期比41.3％増）、営業利益634百万円（前期比82.0％増）、経常利益572百万円（前期比59.2％増）、当期純利益は297百万円（前期比51.0％増）を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,729,267千円増加しております。このうち主なものは、受取手形及び売掛金991,155千円、たな卸資産676,859千円の増加であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して21,874千円減少しておりますが、主な内容としましては、有形固定資産に係る減価償却による帳簿価額の減少によるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,292,165千円増加しております。このうち主なものは支払手形及び買掛金571,055千円、短期借入金1,000,000千円の増加であります。これは主にモバイル＆ワイヤレス事業の売上高に対応する買掛金（外注加工費他）の増加と売上増加に伴う運転資金の調達によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して217,904千円増加しております。このうち主なものは、Intel Capital Corporationに対する転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

（資本）

当連結会計年度末の資本金は388,775千円、資本剰余金は248,965千円となりました。また、当期純利益を197,323千円計上したことにより、利益剰余金は822,191千円となりました。以上の結果、純資産合計は1,459,932千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べて26,525千円増加し、当連結会計年度末の残高は、687,219千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により支出した資金は886,312千円（前年同期は462,477千円の収入）となりました。主な内訳として、売上債権の増加とたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は30,730千円（前年同期は170,879千円の収入）となりました。主な内訳として、事業メリットを考慮した取引先への出資等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により取得した資金は943,568千円（前年同期は678,376千円の支出）となりました。主な内訳として、金融機関からの借入金及び転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期
自己資本比率（%）	30.6	42.0	31.0
時価ベースの自己資本比率	－	－	－
キャッシュ・フロー対有利子負債	2.5	0.8	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.7	25.0	－

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※当社は平成18年３月期より連結財務諸表を作成しているため、平成17年３月期につきましては、個別のキャッシュ・フローを基に作成しております。

※時価ベースの自己資本比率は、当社株式は当事業年度までは非上場のため期末株価終値が把握できないため記載しておりません。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成19年３月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主に対する利益還元を経営戦略上の重要要素としながらも、経営基盤の充実及び将来の事業拡大に向けての内部留保の充実を図りつつ収益やキャッシュ・フローの状況に応じた適切な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、更なる財務体質の強化を目的として、内部留保の充実を優先し、配当の実施は見送る予定であります。

内部留保資金につきましては、安定的経営基盤を確保する一方、今後のさらなる業績の向上及び事業展開に有効的に活用してまいりたいと考えております。

また、次期につきましては、期末配当として１株につき2,100円とする予定であります。なお、内部留保につきましては、今期と同様の方針で臨む所存であります。

(4)事業等のリスク

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社は、当社でコントロールできない外部要因や、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。

以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①事業の特徴について

1)研究開発型企業であることについて

当社グループは、研究開発型企業であるため、常に新しい技術を社内に蓄積していくことが競争力の源泉となります。このため、優秀な技術者の確保と育成が困難になった場合、または優秀な人材が流出した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、研究開発活動等によって技術等の進展に対応していく方針でありますが、当社グループが想定していないような新技術等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応

できないおそれがあります。また事業環境の変化に対応するために研究開発費等の費用が多額となる可能性も否定できません。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2)特定セグメントへの依存度について

平成19年３月期において、データ通信カード、Ｗ－ＳＩＭを中心としたモバイル＆ワイヤレス事業の売上高が当社グループの総売上高の95.0％を占め、高い比率となっております。このため、ＰＨＳ関連の市場動向等によるモバイル＆ワイヤレス事業の業績の変動や、他のセグメントの成長が当社グループの計画を大きく下回るような場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3)ファブレス経営について

当社グループは、モバイル＆ワイヤレス事業において研究開発に特化しており、製品の製造部分を外部にアウトソースしております。このため、アウトソース先企業の経営状況や当社グループによる今後のアウトソース先の開拓・維持の状況が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4)通信事業者との関係について

当社グループの主力製品であるデータ通信カード、Ｗ－ＳＩＭなどのモバイル端末は、通信事業者の仕様に基づいて開発、生産され、通信事業者が全量を買い取る形態となっております。このため、通信事業者との契約の内容の変更、販売価格や取引条件の変更、及び新規契約の成否が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5)モバイル端末需要の変動について

当社グループが開発、製造しているデータ通信カード、Ｗ－ＳＩＭなどのモバイル端末は、製品間の競争が激しく、流行、競合製品の状況等により需要動向が大きく変動する傾向を有しております。また、短期間で新製品が投入されるという性質を持っております。当社グループでは、ファブレス経営により需要の変動に対応していく方針でありますが、現時点において当社グループが開発、製造する製品数は少なく特定の製品に依存しているため、競合会社の事業戦略や顧客ニーズの変化等によるモバイル端末の需要動向の大幅な変化や販売価格の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

6)事業の再編について

当社グループは、情報通信機器等の開発・製造に経営資源を集中するために、平成17年６月に半導体製造装置事業を芝浦メカトロニクス株式会社に営業譲渡しております。また、この事業構造の変革に伴い、工場部門の採算性を明確にするために新設物的分割により子会社である株式会社本多エレクトロン花巻工場（現　株式会社ネットインデックス・イー・エス）を設立し、平成18年８月には当社のデジタルホームネットワーク事業を同社に営業譲渡しております。

一連の営業譲渡等により、当社グループ各社の事業領域を明確化し、各社の経営資源を集中する体制を整備しておりますが、今後の事業環境の変化等により、新たな事業再編等が必要となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

7)デジタルホームネットワーク事業について

当社グループが今後の主力製品として研究開発に注力している高速電力線通信モデム（ＰＬＣモデム）は、昨年、高速広帯域化に関する規制緩和が行われ、同業他社より製品発売が開始されております。当社グループにおいては、現在、この遅れを取り戻すべく全力で研究開発を進めている状況です。このため、今後の開発計画の進捗状況、製品化された後の市場の成長度合いや、新規参入の事業者との競合が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定取引先への依存について

1)特定の販売先への依存について

平成19年３月期において、株式会社ウィルコムに対する売上高は当社グループの総売上高の87.0％を占めており、同社は当社グループの最大の販売先となっております。同社とは同社設立以来継続した取引関係を有しておりますが、同社の取引方針の変更等が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、携帯電話新規参入事業者である株式会社イー・モバイルに対して、当社グループは、平成19年３月からデータカード端末の販売を行っておりますが、同社は、事業を開始したばかりであり、同社の事業の拡大が当社グループの見込みと大きく異なった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。；；

2)特定のアウトソース先への依存について

平成19年３月期において、東京レーダー株式会社及び株式会社ムラタエレクトロニクスへの外注金額が当社グループの外注総額のそれぞれ43.6％、40.2％を占め、当社グループのアウトソース先の大半を占めております。これは、当社グループが開発するモバイル端末の製造をそれぞれにアウトソースしているためです。したがって、同社の取引方針の変更や生産体制の変更等が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③業績の変動について

当社グループの最近２期間、当社の最近５期間の業績は下表の通り推移しております。

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
連結経営指標					
売上高（千円）	－	－	－	5,193,104	7,431,965
経常利益（千円）	－	－	－	350,813	359,770
当期純利益（千円）	－	－	－	184,567	197,323
当社の経営指標					
売上高（千円）	5,846,491	5,124,301	4,428,618	4,993,259	7,156,474
経常利益（千円）	578,363	204,454	89,443	280,006	210,912
当期純利益（千円）	303,584	97,249	65,174	177,478	110,023

（注）　第22期以降の連結財務諸表、第21期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の２の規定に基づき、みすず監査法人の監査を受けておりますが、第19期及び第20期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

各期における業績変動等の主な内容は次のとおりです。

第18期（平成14年３月期）

第18期は情報通信機器ではＤＤＩポケット株式会社（現株式会社ウィルコム）のＰＨＳ通信網向けのデータ通信カード「ＡＨ－Ｇ10」の出荷を開始したこと、半導体製造機器ではウェハー製造の工程すべても構成する機器の提供をしたこと等により増収増益となりました。

第19期（平成15年３月期）

第19期は情報通信機器では前期に引き続きデータ通信カードの先駆者利益の獲得に成功し、業績に寄与したものの、半導体製造機器では半導体事業が世界的な半導体設備投資の減少に減収を余儀なくされたこと等により増収増益となりました。

第20期（平成16年３月期）

第20期は情報通信機器では新たなデータ通信カード「ＡＨ－Ｈ403Ｃ」の市場投入が遅れ減収となり、半導体製造機器ではデジタル家電を中心とした半導体需要の増加に伴い、企業の積極的な設備投資が行われたことにより堅調に推移したこと等により減収減益となりました。

第21期（平成17年３月期）

第21期は情報通信機器では前期から発売したデータ通信カードの販売価格の下降、また新製品「ＡＨ－Ｈ407Ｐ」の販売期間が短かったことにより減収となり、半導体製造機器ではオリンピックの終幕とともに半導体需要が減少したことに伴い企業の設備投資が減少したことにより減収減益となりました。

第22期（平成18年３月期）

第22期は事業構造転換プランを手がけ、市場動向に大きく翻弄される半導体検査装置製造事業を営業譲渡し、情報通信機器事業に経営資源を集中いたしました。事業セグメントを無線系通信機器のモバイル＆ワイヤレス事業、有線系通信機器のデジタルホームネットワーク事業、ネットワークシステム開発及び保守を行うシステム＆サービス事業に区分いたしました。モバイル＆ワイヤレス事業では、新製品の通信モジュール「Ｗ－ＳＩＭ」が業績に寄与し、デジタルホームネットワーク事業ではＰＬＣ技術を応用した受託開発製品の出荷がピークを超えたこと、システム＆サービス事業では、半導体検査装置事業の営業譲渡に伴い、保守契約が減少したこと、しかしながらシステム開発が業績に寄与したこと等によ

り増収増益となりました。

第23期（平成19年３月期）

第23期については３ページ経営成績に関する分析に記載のとおりであります。

④知的財産権の保護に関するリスクについて

当社グループは、研究開発型企業として複数の知的財産を保有し、特許権の出願・登録、意匠権・商標権の登録を行っております。当社グループは、これらの知的財産が第三者の知的財産権を侵害することがないよう努めており、現時点において侵害はないものと認識しております。ただし、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合、損害賠償請求、信用低下、企業ブランド価値の劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの知的財産が第三者によって侵害された場合には、侵害者に対する訴訟やその他防衛策を講じるために経営資源を割くことを余儀なくされ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質管理について

当社グループは、データ通信カード、Ｗ－ＳＩＭなどのモバイル端末の開発、製造を行っており、製品に不具合が生じた場合、製品の回収や修理を必要としたり、製品の欠陥が理由で事故が生じた場合、製造物責任法（ＰＬ法）により損害賠償請求を受ける可能性があります。当社グループでは、こうした不具合・事故が生じないよう、外注先、仕入先の管理を含め品質管理体制の整備、安全性の向上、法令遵守を推進することに加え、事故が生じたときのために製造物賠償責任保険（ＰＬ保険）に加入しております。しかしながら、当社の予見できない事由により、重大な不具合やＰＬ法に抵触する事態が生じた場合、回収・修理費用や損害賠償の負担、当社グループに対する顧客企業及び社会全般からの信用低下、企業ブランドの価値劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成18年10月に株式会社ウィルコムより発売しております当社製品のＷＳ－005（ｎｉｃｏ）に付属しております、ＡＣアダプターが使用状況により発熱し、ＡＣアダプター本体が変形する事象が確認されました（対象は初販の35,000台）。事象確認後、通信キャリアと連携して該当するお客様への連絡および代替品への交換を実施いたしております。現在当社は、当該事象の原因を究明するとともに責任の所在を明確にするよう務めておりますが当該事象の原因が当社製品にあった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥通信に関する法的規制等について

当社グループは、電波法による規制を受ける製品を中心に開発しております。このため、電波法及び通信にかかわる法的規制等の動向が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報保護について

当社グループでは、モバイル端末の販売・サポート等に関連して個人情報等を保有しております。当社グループでは、取得した個人情報等の外部漏洩を防止するため、個人情報へのアクセス制限、定期的な内部監査による内部統制の強化などにより、十分な注意を払っておりますが、個人情報の漏洩が生じた場合、顧客企業との契約上の守秘義務に違反したり、第三者の権利を侵害する可能性があります。こうした事態が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や、当社グループに対する顧客企業及び社会全般からの信用低下、企業ブランドの価値劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧会社組織について

当社グループは、さらなる成長を達成し、同時に内部管理体制を一段と強化するために、今後の事業発展の段階に応じて、事業戦略を立案推進する高いマネジメント能力を持った人材と内部管理にかかわる優秀な人材の強化、内部管理体制の一層の充実を図る必要があると考えております。このため、事業展開に必要な段階で人材を強化できない場合や優秀な人材が流出した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨特定人物への依存について

代表取締役社長である鵜野正康は経営方針及び経営戦略全般の決定等において大きな役割を果たしており、また代表取締役副社長である田中芳邦はＣＴＯ（Chief Technology Officer）として技術部門を統括しております。

当社グループでは、事業展開の段階に応じて、優秀な人材採用など、人員強化を図っていく方針であ

りますが、当社グループの計画通りに体制構築及び人材強化が達成される前に、鵜野正康又は田中芳邦が何らかの理由で当社の経営に携わることが困難になった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩親会社との関係について

株式会社インデックス・ホールディングス（ジャスダック証券取引所上場）は、平成16年６月１日に当社株式を取得し、当連結会計年度末日において当社の発行済み株式総数の67％を保有している親会社であり、当社グループは株式会社インデックス・ホールディングスを中心とする企業グループ（以下、「親会社グループ」という。）に属しております。このため、親会社グループの経営方針の変更等が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

A)親会社グループでの当社グループの位置付けについて

当社グループは親会社グループにおいてソリューション事業に属しており、親会社グループの保有メディアの価値を最大化するソリューションを提供する携帯端末の開発、供給の役割を担っております。

B)取引関係について

平成19年３月期において当社はモバイル端末のコンテンツ制作を親会社グループに委託し、また当社の子会社である株式会社ネットインデックス・イー・エスは株式会社インデックス・ホールディングスと高速電力線通信モデム（ＰＬＣモデム）に係る共同開発契約を締結しております。　当社グループでは、親会社グループ含めたグループ各企業とのシナジーによる企業価値の最大化を図るための取引を行うことがあります。

C)人的関係について

当連結会計年度末日現在、当社役員12名のうち、親会社の役員又は従業員である者は３名であり、その氏名、並びに当社及び親会社グループにおける役職は次の通りであります。

当社における役職	氏名	親会社における役職
取締役（非常勤）	椿　進	代表取締役社長
取締役（非常勤）	落合善美	取締役
監査役（非常勤）	武岡誠一郎	管理局法務部長

取締役　椿進及び落合善美については、親会社グループとの企業連携の強化を目的として当社が招聘したものであり、監査役　武岡誠一郎については、親会社の法務部長としての経験から監査機能強化を目的に当社が招聘したものであります。

⑪訴訟等について

当社グループは、株式会社ヒューネットより同社が所有する特許3048964号「電話送受信ユニット及び移動体通信端末」の特許権に基づき、当社の販売するデータ通信カード「ＡＨ－Ｈ407Ｐ」が当該特許の技術範囲内に属するとの通知を受け、交渉を行っておりました。

さらに、株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジー（当該特許の権利者は、平成17年９月に株式会社ヒューネットから株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジーに移転しております。）は当社が製造するＷ－ＳＩＭも同社特許の技術範囲内に属すると考え、株式会社ウィルコムに対し販売差止を求めた訴訟を行っており、当社は、当該訴訟に対し補助参加を行っております。

当社は、いずれについても特許に抵触していないと考えていると同時に、特許そのものが無効である可能性があると考えておりましたところ、平成18年12月５日東京地方裁判所において当社の主張が認められ、株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジーの請求は棄却されました。しかしながら同社は東京地方裁判所の判決を不服とし、平成18年12月18日知的財産高等裁判所に控訴いたしました。

当社といたしましては、一審での主張を繰り返しいたしますが、知的財産高等裁判所において特許に抵触するとの判決がなされ、Ｗ－ＳＩＭの販売差止が行われた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社は業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権、並びに会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を当社の取締役、従業員、当社子会社の取締役、従業員に付与しております。また、取引先の関係会社に対し、新たな製品の企画及び開発を目的として転換社債型新株予約

権付社債等を発行しております。これら新株予約権又は今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、株式価値が希薄化する可能性があります。連結会計年度末日現在、新株予約権による潜在株式数は1,824株であり、平成19年３月期末日現在の発行済株式数7,966株に対し22.9％に相当いたします。

なお、会社法施行日以降に付与されるストックオプション等については費用計上が義務付けられため、今後のストックオプションの付与により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２　企業集団の状況

最近の有価証券届出書（平成19年５月22日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

３　経営方針

(1)会社経営の基本方針

①経営方針

当社グループでは、長年培った自社通信技術を基礎として「モバイル・ワイヤレスコミュニケーションのパイオニア（先駆者）」として成長を続けることを経営方針とし、「通信のユビキタス社会」の真の実現を願い、より良い製品・サービスを提供することによって経済社会に貢献していくことを社是としております。

②経営理念

当社グループでは、「Link to the Future＝未来の「つながる」を創るＩＴカンパニー」を経営理念としております。

当社グループの提供する通信技術・製品が、人対人のコミュニケーションだけでなく、人とコンピューター、あるいはコンピューターとコンピューターの通信に幅広く使われることを願い、また、コミュニケーションの円滑化を通して実りある豊かな社会が創造されることを願い経営理念として掲げております。

(2)目標とする経営指標

当社グループでは、高付加価値による収益性の高い企業を目指しており、経営指標としては売上高営業利益率７％を目標として考えております。その実現のために、売上増加はもちろんのこと、収益性及び安定性にも配慮したバランスのとれた成長を図りたいと考えております。

(3)中長期的な経営戦略

当社グループでは、今後も更に厳しくなることが予想される経営環境の中で、当社グループの優位性を確保しつつ、安定的な成長を継続していくために次のとおり中長期的な経営戦略を掲げております。

①付加価値の最大化

・株主、社員への利益還元の拡大

・企業価値の増大

②収益性の向上

・現在の成長の維持と管理コストの比率の低減

・海外生産化の加速による粗利益率の改善

③コアビジネスの拡大・伸張

・新たなモバイル技術の商用化への投資と新製品開発

・海外企業との開発提携―共同開発

・ライセンスビジネスの立ち上げ

④コアビジネスの三本化

・モバイル・ワイヤレス

・ホームネットワーク

・システム＆サービス

⑤システム＆サービス

・モバイル（ビジネス）ソリューション事業への投資

(4)会社の対処すべき課題

当社グループは研究開発型企業として、通信に関する技術をコアとして、モバイル＆ワイヤレス事業、デジタルホームネットワーク事業、システム＆サービス事業の３つのセグメントを中心に事業展開を行っております。こうした中、当社は次のような点を、対処すべき課題として認識し、取り組みを進めております。

①全社的な課題について

1)成長のエンジンを多様化することによる成長性向上と事業安定

当社グループは、特定の取引先を中心として成長を遂げてまいりましたが、既存事業からの領域拡大ならびに隣接市場への参入などにより成長のエンジンを多様化し、成長性を向上させると同時に事業の安定性を強化いたします。

2)研究開発型企業としての周辺技術獲得と「Time to Market」

当社の強みである通信処理技術に加えて、上位層の技術であるIP技術、アプリケーション開発技術の習得あるいは、他企業との連携を深め、周辺技術の獲得による付加価値の高い製品開発を進めてまいります。開発のライフサイクルが短期間化する市場構造の中で、「Time to Market」（市場へタイムリーに新製品を投入すること）が、取引先からの信頼を厚くし、利益を享受する源泉であると理解しております。開発期間の短縮は開発コスト削減にも寄与し、ひいては原価低減を可能にする利益の源泉であると考えております。

3)ブランドの構築

当社グループの主力製品であるモバイル端末は、新製品投入のサイクルが短く、競争も激しい市場となっております。このため、当社製品の市場での地位をさらに強固なものとするため、ブランド構築を推進いたします。

4)パートナー企業の確保、育成

当社グループの事業モデルの根幹は協業体制にあり、より優れたパートナー企業との連携・提携は開発の鍵であると考えております。昨年度より、重要部品の調達あるいは製造のために、国内パートナーにとどまらず、グローバルレベルで優れたパートナー企業との連携を強化しております。今後も新しいパートナー企業の開拓を行い、グローバルなサプライチェーンの確立を推進いたします。そのためには、コミュニケーション力の向上が必須と考えます。

5)親会社グループとのシナジー追求

親会社である株式会社インデックス・ホールディングスが保有するブランド力やコンテンツビジネス事業と、当社グループの技術力・開発力を融合させ、より付加価値の高い製品開発のためにシナジー効果を追及しております。当連結会計年度には株式会社インデックス、株式会社タカラトミーとのコラボレーション企画により携帯端末の開発・販売をいたしました。今後もこのようなグループ企業として強みを発揮するシナジー創造を推進いたします。

②成長に向けた課題

1)モバイル＆ワイヤレス事業

当社の主力製品であるW-SIMは、切手大の小型サイズで電話帳などの情報機能を持つ上、音声、データ通信両方の通信ができ、ジャケットに抜き差しできるという画期的な特徴を備えており、平成17年11月の市場投入から、順調な立ち上がりをみせており、当社はその市場創出を支える役割として対応端末（nico.）を市場投入し、さらなる育成を推進しております。当社はW-SIMと対応端末メーカーのパイオニアとして、今後も新製品の市場投入を図り同市場の中心的な役割を果たしてまいります。また、携帯電話事業者に向けた3.5／4G端末を供給すること、MVNOへの端末提供などを通じて新市場を開拓いたします。

2)デジタルホームネットワーク事業

当社グループの保有するPLCモデム（Power Line Communicationモデム、電力線モデム）の技術は、競合他社の実現している方式に比して雑音耐力などの面で優位性があるものと考えております。当社は、この技術を将来の組込み機器市場へ向けて半導体化への開発を推進しております。当技術を展開することで、巨大な潜在市場を持つデジタルホームネットワークへの応用はもとより、通信に高信頼性を求められるシーンへ適合した機器開発が可能と考えております。当社グループといたしましては、PLCモデムに関する技術をコアに、市場創出を推進いたします。

3)システム＆サービス事業

モバイル＆ワイヤレス事業と連携し、端末と同時に、システム及びサービスに関しての提案を行うことで、新規顧客開拓を推進いたします。

③人材について

1)技術者の確保、育成

競争力を維持、向上させるために、優秀な技術者を確保、育成する必要があると考えております。この

ため、積極的な技術者の採用、育成を行います。

2)内部管理体制の強化

当社グループの内部管理体制を一段と強化するために、体制を強化する必要があると考えております。

このため、事業展開の段階に応じて、優秀な人材の採用など、人員強化を推進いたします。

(5)内部管理体制の整備・運用の状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」に記載しております。

(6)その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４　連結財務諸表等

(1)　【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 （平成18年３月31日）			当連結会計年度 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			660,693			687,219	
2　受取手形及び売掛金			1,004,978			1,996,133	
3　たな卸資産			573,684			1,250,543	
4　繰延税金資産			23,300			42,500	
5　未収入金			199,626			129,791	
6　その他			30,009			115,371	
貸倒引当金			△3,000			△3,000	
流動資産合計			2,489,293	82.8		4,218,560	89.5
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		339,927			323,310		
減価償却累計額		207,565	132,361		215,248	108,062	
(2) 機械装置及び運搬具		13,227			13,227		
減価償却累計額		11,202	2,024		11,585	1,642	
(3) 工具器具備品		292,659			303,023		
減価償却累計額		193,369	99,290		219,561	83,462	
(4) 土地			151,097			151,097	
有形固定資産合計			384,774	12.8		344,264	7.3
2　無形固定資産			10,974	0.4		7,014	0.2
3　投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産			47,500			40,100	
(2) その他			81,977			111,973	
貸倒引当金			△9,650			△9,650	
投資その他の資産合計			119,827	4.0		142,423	3.0
固定資産合計			515,576	17.2		493,702	10.5
資産合計			3,004,869	100.0		4,712,263	100.0

		前連結会計年度 （平成18年３月31日）			当連結会計年度 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金			971,375			1,542,430	
2　短期借入金			－			1,000,000	
3　一年以内返済予定の長期借入金			299,600			51,600	
4　未払費用			248,801			147,068	
5　未払法人税等			87,436			105,663	
6　未払消費税等			17,439			3,366	
7　賞与引当金			－			49,162	
8　その他			17,042			34,569	
流動負債合計			1,641,695	54.6		2,933,860	62.3
Ⅱ　固定負債							
1　転換社債型新株予約権付社債			－			252,000	
2　長期借入金			64,000			12,400	
3　退職給付引当金			12,136			12,744	
4　役員退職慰労引当金			24,429			41,326	
固定負債合計			100,566	3.4		318,470	6.7
負債合計			1,742,261	58.0		3,252,331	69.0
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※1		388,775	12.9		－	－
Ⅱ　資本剰余金			248,965	8.3		－	－
Ⅲ　利益剰余金			624,867	20.8		－	－
資本合計			1,262,608	42.0		－	－
負債及び資本合計			3,004,869	100.0		－	－

		前連結会計年度 （平成18年３月31日）			当連結会計年度 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			－	－		388,775	8.2
2　資本剰余金			－	－		248,965	5.3
3　利益剰余金			－	－		822,191	17.5
株主資本合計			－	－		1,459,932	31.0
純資産合計			－	－		1,459,932	31.0
負債純資産合計			－	－		4,712,263	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			5,193,104	100.0		7,431,965	100.0
Ⅱ　売上原価			4,042,585	77.9		6,092,098	82.0
売上総利益			1,150,518	22.1		1,339,867	18.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,2		785,121	15.1		991,409	13.3
営業利益			365,397	7.0		348,458	4.7
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		4,855			5,559		
２．受取手数料		1,709			10,348		
３．開発費精算差額		－			24,676		
４．その他		54	6,618	0.2	111	40,695	0.5
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		18,441			8,760		
２．社債発行費		－			8,831		
３．公開準備費用		－			10,656		
４．その他		2,761	21,202	0.4	1,135	29,382	0.4
経常利益			350,813	6.8		359,770	4.8
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※３	35			86		
２．半導体事業譲渡益		244,270		4.7	－		
３．PLC関連譲渡益		－	244,305		2,909	2,996	0.1

		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産売却損	※４	－			1,200		
２．固定資産除却損	※５	7,932			2,125		
３．半導体事業撤退関連損失	※６	204,315			－		
４．早期退職関連損失		71,168			－		
５．不具合対応関連損失		－			22,485		
６．その他	※７	10,145	293,562	5.7	－	25,811	0.4
税金等調整前当期純利益			301,556	5.8		336,955	4.5
法人税、住民税及び事業税		95,788			151,432		
法人税等調整額		21,200	116,988	2.2	△11,800	139,631	1.8
当期純利益			184,567	3.6		197,323	2.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			154,465
Ⅱ　資本剰余金増加高			
新株式の発行による増加		94,500	94,500
Ⅲ　資本剰余金期末残高			248,965
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			440,300
Ⅱ　利益剰余金増加高			
当期純利益		184,567	184,567
Ⅲ　利益剰余金期末残高			624,867

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年３月31日残高（千円）	388,775	248,965	624,867	1,262,608	1,262,608
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			197,323	197,323	197,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	197,323	197,323	197,323
平成19年３月31日残高（千円）	388,775	248,965	822,191	1,459,932	1,459,932

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		301,556	336,955
2　減価償却費		70,779	63,330
3　賞与引当金の増加額		－	49,162
4　退職給付引当金の増加額（△減少額）		△54,047	607
5　役員退職慰労引当金の増加額		2,712	16,896
6　受取利息及び受取配当金		△4,855	△5,562
7　支払利息		18,441	8,760
8　新株発行費		1,051	－
9　社債発行費		－	8,831
10　有形固定資産売却益		△35	△86
11　有形固定資産売却損		－	1,200
12　有形固定資産除却損		7,932	2,125
13　営業譲渡売却益	※２	△244,270	－
14　借入金解約違約金		1,525	－
15　売上債権の減少額（△増加額）		124,324	△991,155
16　たな卸資産の増加額		△83,926	△676,859
17　未収入金の減少額（△増加額）		△195,064	69,835
18　仕入債務の増加額		687,057	571,054
19　未払費用の減少額		△46,178	△101,602
20　未収消費税等の増加額		－	△5,135
21　未払消費税等の減少額		△8,006	△14,072
22　その他		△66,503	△81,213
小計		512,492	△746,926
23　利息及び配当金の受取額		4,855	5,562
24　利息の支払額		△18,536	△12,051
25　法人税等の支払額		△36,334	△132,896
営業活動によるキャッシュ・フロー		462,477	△886,312

		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　有形固定資産の取得による支出		△97,703	△1,747
2　有形固定資産の売却による収入		350	1,182
3　有形固定資産の除却による撤去費用		△2,389	－
4　定期預金の払戻による収入		36,000	－
5　投資有価証券の取得による支出		－	△20,000
6　営業譲渡による売却収入	※２	250,000	－
7　その他		△15,377	△10,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		170,879	△30,730
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入金の純増加額（△純減少額）		△50,000	1,000,000
2　長期借入れによる収入		150,000	－
3　長期借入金の返済による支出		△964,800	△299,600
4　借入金解約違約金		△1,525	－
5　株式の発行による収入		188,238	－
6　社債の発行による収入		－	243,168
7　新株予約権の発行による支出		△290	－
財務活動によるキャッシュ・フロー		△678,376	943,568
Ⅳ　現金及び現金同等物の減少額		△45,019	26,525
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		705,713	660,693
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	660,693	687,219

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
1　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　２社 子会社については全て連結しております。 連結子会社名 ㈱ネットインデックス・イー・エス ㈱ネットモバイル 上記のうち、㈱ネットインデックス・イー・エスについては、平成17年９月１日に新設物的分割により設立したため連結の範囲に含めております。また、㈱ネットモバイルについては、平成17年９月22日に設立したため連結の範囲に含めております。	連結子会社の数　　２社 子会社については全て連結しております。 連結子会社名 ㈱ネットインデックス・イー・エス ㈱ネットモバイル
2　持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　―――――― ②　デリバティブ 時価法を採用しております。 ③　たな卸資産 （ⅰ）製品 情報通信機器 移動平均法による原価法 半導体製造装置 個別法による原価法 （ⅱ）商品 移動平均法による原価法 （ⅲ）原材料 移動平均法による原価法 （ⅳ）仕掛品 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 （ⅰ）製品 情報通信機器 同左 ―――――― （ⅱ）商品 同左 （ⅲ）原材料 同左 （ⅳ）仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
	(3) 繰延資産の評価方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 ――――――	(3) 繰延資産の評価方法 ―――――― 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	②　退職給付引当金 当社は退職一時金制度を選択している従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 また、平成15年11月に確定拠出年金制度を選択制により導入し、新制度に加入した従業員については従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。	②　退職給付引当金 同左
	③　役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職給与に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	③　役員退職慰労引当金 同左
	④　――――――	④　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　金利スワップ取引 ヘッジ対象　変動金利支払いの借入金 ③ ヘッジ方針 市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引では行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しています。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。	同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	――――
7　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	――――	該当事項はありません。
8　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	――――
9　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,459,932千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 （ストック・オプション等に関する会計基準） 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号　平成18年５月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	（賞与引当金） 賞与引当金については、従来、従業員への賞与支給額が確定し、当該支給額を未払費用として計上しておりましたが、当連結会計年度において給与規程が改定され、賞与の支給額を確定させることが難しくなったため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を賞与引当金として計上しております。 なお、前連結会計年度において、未払費用として計上されていた賞与支給確定額は、32,928千円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
※１　発行済株式総数 発行済株式総数　　普通株式　　7,966株	※１　――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 千円 役員報酬　63,535 給与諸手当　186,153 退職給付費用　1,115 役員退職慰労引当金繰入額　4,212 支払手数料　114,408 減価償却費　27,567	※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 千円 役員報酬　103,380 給与諸手当　268,229 賞与引当金繰入額　35,713 退職給付費用　607 役員退職慰労引当金繰入額　17,459 支払手数料　73,635 減価償却費　27,242
※２　一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 千円 研究開発費　71,354	※２　一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 千円 研究開発費　13,134
※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 千円 工具器具備品　35	※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 千円 工具器具備品　86
※４　――――――	※４　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 千円 建物　1,200
※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 千円 建物　7,113 工具器具備品　819 計　7,932	※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 千円 建物　1,581 構築物　515 工具器具備品　28 計　2,125

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※６　半導体事業撤退関連損失の主な内容は次のとおりであります。 千円 仕掛品等廃棄損失　129,409 アフターサービス対応費用　19,450 割増退職金　29,448 確定拠出年金制度への移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異の半導体製造装置事業営業譲渡に係る費用処理額　2,605 半導体事業部に係る人件費相当額　19,625 その他　3,776 計　204,315	※６　―――――
※７　特別損失のうち、その他の内容は次のとおりであります。 千円 子会社分社化に伴い転籍者に対応する費用処理額　10,145	※７　―――――

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,966	－	－	7,966
合計	7,966	－	－	7,966
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日現在） 現金及び預金　660,693千円 現金及び現金同等物　660,693千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日現在） 現金及び預金　687,219千円 現金及び現金同等物　687,219千円
※２　当連結会計年度に営業の譲渡により減少した資産の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産合計　5,729千円	※２　――――――

（開示の省略）

リース取引、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等、税効果会計関係、及び関連当事者との関係に関する注記事項については決算短信における開示の必要性は大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（セグメント情報）

（事業の種類別セグメント情報）

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	モバイル＆ワイヤレス事業（千円）	デジタルホームネットワーク事業（千円）	システム＆サービス事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,708,823	203,306	120,670	160,303	5,193,104	－	5,193,104
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	4,708,823	203,306	120,670	160,303	5,193,104	－	5,193,104
営業費用	3,803,937	239,068	98,503	155,270	4,296,780	530,926	4,827,707
営業損益	904,885	(35,761)	22,166	5,033	896,323	(530,926)	365,397
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,478,092	102,138	49,302	194,771	1,824,304	1,180,564	3,004,869
減価償却費	37,154	1,441	168	2,737	41,501	29,277	70,779
資本的支出	12,293	4,816	－	－	17,109	111,142	128,251

（注）１．事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル＆ワイヤレス事業	データ通信カード、W-SIM
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム（Power Line Communicationモデム、電力線モデム）
システム＆サービス事業	PHSメールシステム
その他事業	ロボット、搬送装置

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は530,926千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,180,564千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	モバイル＆ワイヤレス事業（千円）	デジタルホームネットワーク事業（千円）	システム＆サービス事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,058,022	166,591	183,622	23,729	7,431,965	—	7,431,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,058,022	166,591	183,622	23,729	7,431,965	—	7,431,965
営業費用	6,223,121	79,156	118,698	23,303	6,444,280	639,227	7,083,507
営業損益	834,901	87,434	64,923	426	987,685	(639,227)	348,458
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,350,093	134,502	22,932	7,262	3,514,791	1,197,471	4,712,263
減価償却費	23,883	1,636	191	—	25,711	37,618	63,330
資本的支出	22,628	—	284	—	22,912	370	23,282

（注）１．事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル＆ワイヤレス事業	データ通信カード、W-SIM
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム（Power Line Communicationモデム、電力線モデム）
システム＆サービス事業	PHSメールシステム
その他事業	生産請負及び機械装置の修理、メンテナンス

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は639,227千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,197,471千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

（所在地別セグメント情報）

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

（海外売上高）

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額	158,499円64銭	183,270円40銭
１株当たり当期純利益金額	24,037円46銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が算定できないので、記載しておりません。 当社は平成17年９月30日付で株式１株につき２株の株式分割を行なっておりますが、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の１株当たり情報の遡及数値は記載しておりません。	24,770円76銭 なお潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が算定できないので、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	184,567	197,323
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（千円） （利益処分による役員賞与金）	－ （－）	－ （－）
普通株式に係る当期純利益（千円）	184,567	197,323
普通株式の期中平均株式数（株）	7,678	7,966
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権800個）の詳細は「第４　提出会社の状況　１　株式等の状況　(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権の詳細は「第４　提出会社の状況　１株式等の状況　（２）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
該当事項はありません。	（公募増資） 当社株式は、平成19年６月22日ジャスダック証券取引所へ上場いたしました。上場にあたり平成19年５月22日及び平成19年６月４日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年６月21日に払込が完了いたしました。 この結果、資本金は577,475千円、発行済株式総数は8,816株となっております。 ①　募集方法　：一般募集 （ブックビルディング方式による募集） ②　発行する株式の種類及び数　：普通株式　850株 ③　発行価格　：１株につき　480,000円 一般募集はこの価格にて行いました。 ④　引受価額　：１株につき　444,000円 この価額は当社が引受人より１株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 ⑤　払込金額　：１株につき　444,000円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成19年６月４日開催の取締役会において決定された金額であります。 ⑥　資本組入額　：１株につき　222,000円 ⑦　発行価額の総額　：　408,000千円 ⑧　資本組入額の総額　：　188,700千円 ⑨　払込金額の総額　：　377,400千円 ⑩　払込期日　：平成19年６月21日 ⑪　資金の使途　：開発投資資金に充当する予定であります。

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
該当事項はありません。	（第三者割当増資） 当社では、当社普通株式株券のジャスダック証券取引所への上場に伴う公募新株式発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を貸借した大和証券エスエムビーシー株式会社が売出人となり、当社普通株式100株の売出し（以下、「オーバーアロットメントによる売出し」）を行います。 本件第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成19年５月22日及び平成19年６月４日開催の取締役会に基づき、大和証券エスエムビーシー株式会社を割当先として行うものであり、その概要は次のとおりであります。 ①　発行新株式数　：普通株式　100株 ②　割当価格　：1株につき　444,000円 ③　発行価額　：1株につき　374,000円 ④　資本組入額　：1株につき　222,000円 ⑤　払込金額の総額　：　44,400千円 ⑥　払込期日　：平成19年７月24日 ⑦　割当先　：大和証券エスエムビーシー株式会社 ⑧　資金の使途　：開発投資資金に充当する予定であります。

５　財務諸表等

(1)　【財務諸表】

①【貸借対照表】

	前事業年度 （平成18年３月31日）			当事業年度 （平成19年３月31日）		
区分	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
（資産の部）						
Ⅰ　流動資産						
1　現金及び預金		552,550			502,715	
2　受取手形		1,719			892	
3　売掛金		860,711			1,955,503	
4　製品		42,275			2,060	
5　原材料		99,745			100,628	
6　仕掛品		431,663			1,165,822	
7　前渡金		－			16,845	
8　前払費用		29,013			76,198	
9　繰延税金資産		20,000			21,000	
10　未収入金		202,100			52,984	
11　その他		27,504			47,474	
貸倒引当金		△3,000			△3,000	
流動資産合計		2,264,284	78.7		3,939,126	87.0
Ⅱ　固定資産						
1　有形固定資産						
(1) 建物	150,556			137,023		
減価償却累計額	63,878	86,678		71,367	65,655	
(2) 構築物	36,973			33,440		
減価償却累計額	33,276	3,697		30,632	2,808	
(3) 機械及び装置	13,227			13,227		
減価償却累計額	11,202	2,024		11,585	1,642	
(4) 工具器具備品	292,412			294,964		
減価償却累計額	193,332	99,079		215,314	79,650	
有形固定資産合計		191,480	6.6		149,756	3.3

	前事業年度 （平成18年３月31日）			当事業年度 （平成19年３月31日）		
区分	金額（千円）		構成比 （%）	金額（千円）		構成比 （%）
２　無形固定資産						
(1) ソフトウェア		7,956			3,996	
(2) その他		3,018			3,018	
無形固定資産合計		10,974	0.4		7,014	0.1
３　投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		－			20,000	
(2) 関係会社株式		300,000			300,000	
(3) 長期前払費用		169			－	
(4) 繰延税金資産		39,000			32,000	
(5) 賃借保証金		72,048			80,373	
(6) その他		9,710			11,550	
貸倒引当金		△9,650			△9,650	
投資その他の資産合計		411,277	14.3		434,273	9.6
固定資産合計		613,732	21.3		591,044	13.0
資産合計		2,878,016	100.0		4,530,171	100.0

	前事業年度 （平成18年３月31日）			当事業年度 （平成19年３月31日）		
区分	金額（千円）		構成比 （%）	金額（千円）		構成比 （%）
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
1　買掛金		942,390			1,533,762	
2　短期借入金		－			1,000,000	
3　一年以内返済予定の長期借入金		299,600			51,600	
4　未払金		11,537			25,031	
5　未払費用		177,058			155,346	
6　未払法人税等		82,159			32,302	
7　未払消費税等		4,961			－	
8　預り金		4,937			9,537	
9　賞与引当金		－			39,869	
10　その他		158			－	
流動負債合計		1,522,805	52.9		2,847,451	62.9
Ⅱ　固定負債						
1　転換社債型新株予約権付社債		－			252,000	
2　長期借入金		64,000			12,400	
3　退職給付引当金		12,136			12,744	
4　役員退職慰労引当金		23,554			40,033	
固定負債合計		99,691	3.5		317,177	7.0
負債合計		1,622,496	56.4		3,164,628	69.9

	前事業年度 （平成18年３月31日）			当事業年度 （平成19年３月31日）		
区分	金額（千円）		構成比 （%）	金額（千円）		構成比 （%）
（資本の部）						
Ⅰ　資本金		388,775	13.5		－	－
Ⅱ　資本剰余金						
1　資本準備金	236,847			－		
2　その他資本剰余金						
(1) 合併差益	12,117			－		
資本剰余金合計		248,965	8.6		－	－
Ⅲ　利益剰余金						
1　当期未処分利益	617,778			－		
利益剰余金合計		617,778	21.5		－	－
資本合計		1,255,519	43.6		－	－
負債資本合計		2,878,016	100.0		－	－

	前事業年度 （平成18年３月31日）			当事業年度 （平成19年３月31日）		
区分	金額（千円）		構成比 （%）	金額（千円）		構成比 （%）
（純資産の部）						
Ⅰ　株主資本						
１　資本金		－	－		388,775	8.6
２　資本剰余金						
(1) 資本準備金	－			236,847		
(2) その他資本剰余金						
合併差益	－			12,117		
資本剰余金合計		－	－		248,965	5.5
３　利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	－			727,801		
利益剰余金合計		－	－		727,801	16.0
株主資本合計		－	－		1,365,542	30.1
純資産合計		－	－		1,365,542	30.1
負債純資産合計		－	－		4,530,171	100.0

②【損益計算書】

	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	金額（千円）		百分比 （%）	金額（千円）		百分比 （%）
Ⅰ　売上高						
1　製品売上高	4,882,006			7,125,061		
2　保守売上高	111,253	4,993,259	100.0	31,412	7,156,474	100.0
Ⅱ　売上原価						
1　期首製品たな卸高	－			42,275		
2　当期製品製造原価	3,921,816			5,948,980		
3　保守原価	90,219			3,600		
合計	4,012,035			5,994,857		
4　期末製品たな卸高	42,275	3,969,760	79.5	2,060	5,992,796	83.7
売上総利益		1,023,499	20.5		1,163,678	16.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費						
1　役員報酬	48,690			97,350		
2　給与諸手当	138,091			201,420		
3　賞与引当金繰入額	－			29,535		
4　退職給付費用	1,115			607		
5　役員退職慰労引当金繰入額	3,337			16,479		
6　法定福利費	18,999			29,142		
7　販売促進費	2,104			8,350		
8　アフターサービス費	29,755			73,856		
9　業務委託費	93,290			104,156		
10　旅費交通費	28,035			48,661		
11　地代家賃	43,315			66,535		
12　支払手数料	112,728			80,223		
13　減価償却費	26,137			24,286		
14　研究開発費	71,354			13,134		
15　その他	111,865	728,824	14.6	135,580	929,321	13.0
営業利益		294,674	5.9		234,357	3.3

区分	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅳ　営業外収益						
1　受取利息	4,782			5,309		
2　受取手数料	1,698			332		
3　受取賃貸料	8,987			10,039		
4　その他	52	15,522	0.3	62	15,743	0.2
Ⅴ　営業外費用						
1　支払利息	18,441			8,760		
2　賃貸資産関連費用	8,987			10,039		
3　社債発行費	－			8,831		
4　公開準備費用	－			10,656		
5　その他	2,761	30,190	0.6	901	39,188	0.5
経常利益		280,006	5.6		210,912	3.0
Ⅵ　特別利益						
1　固定資産売却益	35			86		
2　半導体事業譲渡益	244,270			－		
3　PLC関連譲渡益	－	244,305	4.9	6,064	6,150	0.1
Ⅶ　特別損失						
1　固定資産売却損	－			1,200		
2　固定資産除却損	7,932			2,125		
3　半導体事業撤退関連損失	204,315			－		
4　不具合対応関連損失	－			22,485		
5　その他	10,145	222,394	4.5	－	25,811	0.4
税引前当期純利益		301,917	6.0		191,251	2.7
法人税、住民税及び事業税	91,439			75,228		
法人税等調整額	33,000	124,439	2.4	6,000	81,228	1.2
当期純利益		177,478	3.6		110,023	1.5
前期繰越利益		440,300			－	
当期未処分利益		617,778			－	

製造原価明細書

		前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		1,256,494	30.3	1,764,409	25.8
Ⅱ　労務費		326,661	7.9	280,224	4.1
Ⅲ　経費	※１	2,565,602	61.8	4,794,964	70.1
当期総製造費用		4,148,759	100.0	6,839,598	100.0
期首仕掛品たな卸高		388,968		431,663	
合計		4,537,728		7,271,262	
期末仕掛品たな卸高		431,663		1,165,822	
他勘定振替高	※２	184,248		156,459	
当期製品製造原価		3,921,816		5,948,980	

（脚注）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算であります。	１　原価計算の方法 同左
※１　経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。 外注費　2,331,724千円 減価償却費　33,525千円	※１　経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。 外注費　4,452,601千円 減価償却費　24,479千円
※２　他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 保守原価　58,716千円 アフターサービス費　38,499千円 販売促進費　829千円 半導体事業関連撤退損失　86,203千円	※２　他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 アフターサービス費　148,120千円 販売促進費　8,339千円

保守原価明細書

		前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　労務費		21,919	69.6	－	－
Ⅱ　経費	※	9,583	30.4	3,600	100.0
当期総保守費用		31,502	100.0	3,600	100.0
他勘定受入高		58,716		－	
当期保守原価		90,219		3,600	

（脚注）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　原価計算の方法 当社の原価計算は、総合原価計算であります。	１　原価計算の方法 同左
※　経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。 アフターサービス費　6,298千円 減価償却費　291千円	※　経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。 地代家賃　3,409千円 減価償却費　191千円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

	前事業年度 （平成18年６月29日）	
区分	金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益		617,778
Ⅱ　次期繰越利益		617,778

（注）　日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			合併差益		繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（千円）	388,775	236,847	12,117	248,965	617,778	617,778	1,255,519	1,255,519
事業年度中の変動額								
当期純利益					110,023	110,023	110,023	110,023
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	110,023	110,023	110,023	110,023
平成19年３月31日　残高（千円）	388,775	236,847	12,117	248,965	727,801	727,801	1,365,542	1,365,542

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左
2　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 情報通信機器 移動平均法による原価法 半導体製造装置等 個別法による原価法 (2) 商品 移動平均法による原価法 (3) 原材料 移動平均法による原価法 (4) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品 情報通信機器 同左 ―――――― (2) 商品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 仕掛品 同左
4　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
5　繰延資産の評価方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2)　――――――	(1)　――――――― (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 退職一時金制度を選択している従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 また、平成15年11月に確定拠出年金制度を選択制により導入し、新制度に加入した従業員については従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職給与に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4)　――――――	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
7　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8　ヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　金利スワップ取引 ヘッジ対象　変動金利支払いの借入金	同左

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	③　ヘッジ方針 　市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引では行わない方針であります。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 　金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しています。	
９　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

（会計処理方法の変更）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損） 　当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 　これによる損益に与える影響はありません。	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 　当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 　これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,365,542千円であります。 　なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 （ストック・オプション等に関する会計基準） 　当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号　平成18年５月31日）を適用しております。 　これによる損益に与える影響はありません。